**結び**

**戦後日本における生活と民主主義**

１９８０年代後半までの日本は、１９６０年代以来中流階級の豊かさによって定義された国を約束する自由主義経済を推奨したハイエク的経済言説に基づく自信に酔いしれていた。１９９３年のバブル崩壊以降、代々の政権は立て続けに起こる経済問題の解決に失敗してきた。絶え間なく続く経済的な苦境により、１９４７年に施行された日本国憲法が保障する「文化的な最低限度の生活」を達成することは、１９６０年以降に生まれた日本人にとって困難なものとなり、１９８０年以降に生まれた者にとっては不可能に近いものとなった。バブル崩壊後、予測不可能で不安定な状態の影響を最も強く受けてきた若者は、それに備えた準備、訓練、支援もないままの状況で自分の身を守るほかなく、社会福祉や法定資格が非常に限られた一時的な仕事を常に転々としながら、経済衰退に関わる全てのリスクに耐える術を独自に学ばざるを得なくなった。

日本人論の言説では、献身的な良妻賢母が切り盛りする郊外型の暮らしを支える、満ち足りていて勤勉な中流階級のサラリーマンの神話を奨励する。これは、男性と女性の「伝統的な」社会的理想像として作られたもので、19世紀後半に初めて国家イデオロギーに導入された。まもなく、男性サラリーマンのホワイトカラー国家はピンクカラー居住地の住人、つまり女性によって支えられていることが理解されるようになった。その一方で、多くの「ジャパンウォッチャー」は、政治経済を様々な側面から見ることで、「調和した職場関係」に関する他の理想的神話は、当時の豊かな日本社会の前兆となった闘争と衝突の長い歴史を正確には表していないと考えるようになった。

１９４５年以降の目覚ましい経済成長により、日本は現代資本主義の模範となったと考えられた。アメリカ大陸、ヨーロッパ、とりわけアジア太平洋地域のビジネスリーダー達は、頻繁に東アジア・東南アジアの発展モデルとして日本を挙げた。中でも、マレーシアは最初に東方政策（ “look East” policy）を提唱した国の一つであり、「欧米モデル」をはっきりと拒絶し、代わりに日本モデルを選択した。１９７９年に北米の社会学者エズラ・ヴォーゲル （Ezra Vogel）は『ジャパン　アズ　ナンバーワン（*Japan as Number One*）』を出版し、それには「アメリカへの教訓（*Lessons for America*）」という副題が付けられた。[1]その後、類似した研究が次々と続き、まもなく北米の経営者たちは日本の成功の秘訣を学ぶため、かつての弟子やジュニア戦略的パートナーのもとを訪れるようになった。それと時を同じくして、日本の過剰な自信は、高級レストランで注文される寿司に振りかけられた金箔に映し出されていた。日本は、都市の過密化、労使関係、さらには産業汚染などの後期産業資本主義の問題解決に成功したパイオニアとして自他共に認められた。

１９５０年代から１９７０年初期における急速な経済成長により、多くの日本人世帯の生活水準は劇的に向上した。本書の第一章では、１９５０年代から１９６０年末までの間に、カラーテレビ、クーラー（エアコン）、自動車（カー）の「三種の神器」が、どのようにして日本人の新たな物質的豊かさの憧れの対象となったかを示した。１９７０年半ばまでには、ほとんど全てのブルーカラー、そしてホワイトカラーの家庭がこれらの電化製品をすでに所持している、もしくは間もなく所持するという状況にあった。さらに、同時期までに、ほぼすべての日本人が自らを中流階級だと考えるようになった。１９５０年代の労働闘争によって引き起こされた社会的・経済的混乱の再発をどうしても避けたかった官僚達は、１９６０年代の先例のない経済成長のおかげで、個々の企業が損失を受けている場合でも大量解雇は控えるよう企業経営者に促すことが出来た。企業は、その見返りとして、労働者が快活な労働力をこれまで以上に献身的に提供することを要求し、崇高な契約を通して、一家の稼ぎ手である男性は完全雇用を獲得した。多くの専門家および学者達は、特に池田隼人内閣の１９６０年所得倍増計画といった国内経済政策が日本の戦後経済の成功の秘訣であったとしばしば主張した。その一方、多くの国家政策が、主婦の大規模動員といった１９５０年代の社会運動における労働団体および市民団体の強い主張を吸収しながら対応したものであったということを議論する者は少数にとどまった。[2]

「長い１９９０年代」は、大量解雇およびフルタイム社員に対するパートタイム社員の比率の増加など、労働力の構造改革のサイクルに特徴づけられる時代であった。２１世紀の初めまでには、全国失業率が１９５０年代初期以来初めて５パーセントを超えた。しかし、雇用データの内訳を見ると、より厄介な懸念が浮かび上がった。１５歳から２４歳までの年齢層の平均失業率が、全人口平均の二倍近くに上ったのである。慢性的な若者の不完全雇用と職場での根強い性差別にも関わらず、労働組合は、一般に「日本的雇用システム」と理解される雇用の安定と定期的な昇給の復活に焦点を当てた。ただし、大企業や中規模の企業で働くフルタイム正社員の三分の一以上にとっては「日本的雇用システム」は決して標準的な水準ではなかった。

確立された労働組合が一般的に「男女共同参画」という決まり文句に従ってきた一方で、１９９０年代にはいくつかのローカルグループが急進的な動きを見せ、女性のみの組合やコミュニベースの組合を組織し始めた。ケイ・ブロードベント（Kaye Broadbent）とアン・ザカライアス＝ウォルシュ（Anne Zacharias-Walsh）によると、1916年以来男性が優位に立って確立されてきた組合の女性部とは違い、1990年後半以降の女性のみの組合は、ローカルに焦点を当てた「女性による女性のための」自律的組織から発展した。このような新たなスタイルのグループ化は、主流の労働運動に自らのフェミニスト的理念が反映されていないと感じる女性賃金労働者たちの密接に組織されたコミュニティを利用し、現場レベルでの闘争を構築した。コミュニティ組合は第2章で挙げた若宮のラーメン屋のように、慢性的な職の不安定さが際立って深刻な特定地域の活動家グループから発展したと、チャールズ・ウェザーズ（Charles Weathers）は述べる。[3]

また、１９９０年代の経済的苦痛の中から、従来の組合とは異なり、組合員と代表の適格性は職業や会社、雇用形態によって決まるのではないという観念が発展した。女性のみの組合およびコミュニテーベースの組合は両者とも、組合会員が報告した個々の苦情に向けて集団的行動を起こすことを通じて、労働者個人の権利を守るための活動に焦点を当て、大阪のスラム街・釜ヶ崎（若宮がラーメン屋を開業した地区）で明確に見られる「現場闘争」の観念を反映した。労働者のごく少数を代表しているとはいえ、女性のみの組合およびコミュニティベースの組合は、「６０年代世代」による「新たな経営方法」のもとでさえ、主流組織が雇用構造の階層の底辺にいる日本人の経済的および社会的状態を改善するための変革を促進できなかったことを示している。[4]

この理由として、若者であった６０年代世代を行動に駆り立てた社会的・経済的不平等をこの世代が解決するのに時間切れとなった可能性が挙げられる。６０年代世代が事業全体を監督できる年齢と階級に達したところでバブルが弾けた。１９９１年から１９９３年の期間に、住宅価格は急落し、自殺率は跳ね上がった。不動産と株式市場の巨大バブルが崩壊したことにより、日本は、発作的な経済成長、デフレーションそして自己反省を断続的に含みながらその後２０年以上に渡り継続する景気の低迷に入る。

「すべての答えはここにある」という１９８０年代を駆り立てた自信と確信は失われた。バブルは弾け、冷戦は終わり、人口は高齢化し、農村地域は人口を大量に失い存続にもがいた。「失われた１０年」としても知られるこの期間は、実際、２１世紀になっても継続した。失業率は２１世紀最初の１０年を通して５パーセント辺りをさまよい（１９５０年代初期以来最も持続レベルの高い失業状況）、その一方で、１５歳から２４歳の年齢層の平均失業率が人口全体平均の二倍を超えた。また、より厄介な問題として挙げられるのは、若者の総賃金が年度ごとに減少し、フルタイム正規雇用に対するパートタイム非正規雇用の比率が上昇した点である。これらの両シナリオは、職を探している者よりすでに仕事をしてきた大人を好む雇用システムがもたらした結果である。[5]

２０１０年代の日本では、数十万人の若者が大規模な公の抗議運動を通して国政と向き合い、「通常営業」の沼にはまった国会の方針を変えることを目指した。[6]実際、システムおよびそのシステムを運営している官僚、政治家、ビジネスリーダー達は、変容してしまった世界への適応能力がないかのように見え、特に若者は、戦後初期を特徴づけた類の社会的・経済的機会が１９９０年代以降のシステムおよびその基をなす社会契約によりむしろ閉ざされてしまったことを恐れた。社会評論家や政治の専門家は、国家の未来のために実用的な福祉戦略を立てない国を非難する一方、同じ評論家や専門家の多くが、全力を尽くし一生懸命仕事を頑張ることは「失われた世代」である「怠惰な」若者が担う義務であると主張した。

現実には、これらの怠惰な若者は政治的略奪の被害者であった。戦後日本を豊かにした教育から職に続く道筋に代わり、経済的な見通しがほとんどない準備不足の若者が次から次へと生まれた。メアリー・C・ブリントン（Mary C. Brinton）は、日本の「失われた世代」を、１９９７年から２００３年の間に学校教育を修了し、就職を試みた人々として定義する。若者の平均失業率が８パーセントから１０パーセントに及んだのがこの期間であり、フルタイム労働者の需要は急落した。実際、この世代のプレカリティ（予測不能で不安定な状態）の根源は非正規雇用であり、２００３年までに、１５歳から２４歳の年齢層のうち４０パーセントを超える男女が非正規雇用にすがっていた。重要なことに、安倍政権は、この世代が「普通」の正規雇用に就けないことを理由に、因習にとらわれない若者に対して、怠惰でやる気のない、裕福な家庭出身のアダルトチルドレンというレッテルを貼ろうとした。そもそも、前代未聞の戦後の経済成長を支えた雇用保障を国が取り下げたことに問題があるという大きな証拠があるにも関わらずである。[7]

**道徳教育と教育勅語**

歴史家のレト・ホフマン（Reto Hofmann）は『ディプロマット（*Diplomat*）』への投稿記事で、日本の極右は２０２０年後半までに「政治システムの権威主義的な転換を狙う自由民主党（以下、自民党と略す）の伝統的保守主義に組織的拠り所を見出した」と述べる。[8]総理大臣安倍晋三の極右支持者が政治的勢力の優位に立った方法の一つが、戦前時代の道徳教育を戦後の全国教育課程に再導入することを支持したことである。ホフマンによると、安倍の極右的アジェンダは、極右の著名人物との密接な関係および同氏がいくつもの主要な極右団体で担う主導的な役割からも明らかであり、彼らの働きかけが安倍の道徳教育に関する政策目標の大部分を形作った。その結果が、戦前時代に酷似した教科過程の再導入であると、ホフマンは主張する。[9]

総理大臣としての初任期中であった２００６年に、安倍は、教育基本法の改正を推し進め、教育者が「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛する（中略）態度を養う」ことを求める条項を加えた。しかし、日本財団の下部組織の推薦に酷似した道徳教育カリキュラムを全面的に再導入するには至らなかった。安倍の教育改革には、教科過程における国家主義的情操の重要性を擁護する名目で政府の見解を確実に教科書に反映することを目的とした歴史の教科書検定が含まれており、さらに大きな物議を醸した。（反対政党が一時的に政権を握った）わずかな休止期間を経た２０１３年、安倍は、精選されたメンバーからなる専門家委員会を任命し、小学校１年から中学校３年の正規教育に道徳教育を再導入する任務を課した。[10]

道徳教育は戦後日本にとって決して真新しい物ではなく、１９６０年代初期には、教科外活動として再導入された。しかし、正式な教科書や評価はなく、教師は学習指導要領に示された内容を比較的自由に状況に応じて教えることができ、道徳の時間はしばしば、教職員組合である日教組が代わりに提案する「平和教育」を教える機会と捉えられていた。安倍は２０１３年に任命した委員会に、記述式の評価結果が各学生の指導要録に保存される必修科目として、標準化された教科道徳をつくるという任務を課した。当然ながら、推薦された指導要領には、自民党の中でも「日本的価値」に最も強く興味を示すメンバー、つまり極右が信奉する保守的価値が反映された。

しかし、学習指導要領改革よりさらに重要な点は、軍国主義の復興に対する付加的な防止策として連合軍が設置した教育委員会の地方レベルでの制御システムを、安倍が改定したことである。これら地方委員会の元来の力は、１９５０年代半ばには日本政府により取り消されていたが、都道府県知事が議会の同意なしで地方教育長を任命・解任できる権力を拡大することにより、安倍は地方制御システムにとどめの一撃を与えた。各教室で使われる教科書および教師の任命・解任は地方教育委員会により決定されるため、これは特に重要な動きであった。日教組のリーダー達は、教育の現場で自らの政治的アジェンダを推進しようとする地元の政治家がこの権力を乱用することを恐れた。[11]

２００７年以来、文部科学省は「心のノート」という道徳教育のための補助教材を配布した。この教材は、要するに「礼儀作法」についての単純な指導、「伝統」と家族の大切さについての教訓、そして正直、勤勉、思いやり、団結といった価値についての手引きが混合したようなものであると、スヴェン・サーラ（Sven Saaler）は論じる。[12]自民党による２００７年教育基本法改正の副産物であるこのガイドブックは、子どもの道徳教育の焦点を「国への深まる愛」を育てるという教育の中心目標に据えた。サーラはこのシフトを「戦前の国民教育の再興」と捉える。[13]

安倍による国家主義的価値の復活に促進され、２０１６年、大阪の私立学校法人森友学園は、１８９０年に明治天皇により下された「教育ニ関スル勅語」に記される「１２の徳目」を毎日必ず教室での朝礼で暗唱するよう、同小学校の教師に命じた。後に国有地購入の際に優遇措置を受けたと申し立てられた本校の理事らは、[14]教育勅語暗唱の習慣を通して、小学生の心に伝統的な日本的価値を植え付けることができると主張した。「１２の徳目」には、孝行、就学習業、公益世務などの儒教的道徳の教えが含まれる。しかし、教育勅語には、その公布以来、国の一部として若者を動員するために利用された現代の伝統である。１９４５年以前、教育勅語は、天皇の御真影に向かって頭を下げる学童によって毎朝暗唱され、若き帝国臣民に「義勇󠄁公󠄁ニ奉シ以テ天壤無窮󠄁ノ皇運󠄁ヲ扶翼󠄂スヘシ（大義に基づいて勇気をふるひ一身を捧げて皇室国家の為につくせ。かくして神勅のまに々々天地と共に窮りなきの御栄をたすけ奉れ。）」と命じた。[15]また、憲法のもとで神聖な絶対主権を授けられた（実際、法律上、神とみなされていた）天皇により公布された教育勅語は、学生に、国家の必要に応じて自らを犠牲にし天皇を正統な君主として受け入れるよう命じた。

最後に挙げたこれらの徳目は、国民に主権を授け、自らの生き方や生活について自分で決定を下すことができる個人の基本的人権の絶対的な保護を宣言する、１９４７年施行の日本国憲法とは相容れないものである。１９世紀および前時代の立憲君主制の文化遺物であった教育勅語は、根本的に、神授王権のために喜んで自らの利益を犠牲にすることを全国民に求める天皇の権利を唱えるものである。大阪の私立学校における教育勅語の再導入に続き、２００７年３月、安倍は公立学校で教育勅語を教えるべきであると公言し、『ジャパンタイムズ（*Japan Times*）』はこれを、天皇への絶対的な献身を命じる戦前の文書を政府が是認するという印象を与えるものとして強く非難した。[16]

性別と階級の観念は、教育勅語の運用機能の基礎をなす。その暗唱は、１９４５以前および２０１６年以降、規範的な新儒教的家父長制家族構成を前提とした、代々受け継がれた社会階層を学生に受け入れさせた。これを１９７０年代初期から唱導していたのが笹川ネットワークの団体である。テレビコマーシャルからアニメ映画シリーズに至るまで、笹川のアジェンダは毎週驚くべき割合の日本家庭に届いた。ふんだんな資金を利用した笹川の文化的介入が直接的に安倍内閣に道徳アジェンダを追及させたわけではない。しかし、３０年にも及ぶ若者を対象にしたメディアプログラム、慈善的資金提供、政治的ロビー活動は、２０１０年代において劇的な国家政策転換をほとんど政治的な問題なしに進める上での基盤を築いたと言える。実際、高齢化する６０年代世代は、選挙戦での自民党の連勝が物語るように安倍政権に対する圧倒的な支持を見せた。

**反対派の意気を削ぐ**

安倍政権の長期存続の土台となったのは、２０１５年、政府による交戦権否認の憲法再解釈に対する国会承認を受け、自衛隊を海外に派遣する許可を得た政治的アジェンダであった。７０年間に及ぶ大衆の反対にも関わらず、安倍は、軍事力の海外派遣により、日本は米国によって押し付けられた憲法に戦争能力を妨げられることのない「普通の国」に一歩近づいたと主張した。しかし、とりわけ重要な点は、安倍が率いる自民党の日本統治を支持した選挙上の大多数が１９４５年から１９５７年に生まれた世代に牛耳られていたことである。また、同様に重要であるのは、１９７０年代初期以降に生まれた世代が、経済後退、継続的な失業状態、社会的・経済的な見通しの先細りが政治的表現の選択を制限する国家政策によって一層ひどくなる中で成年に達した点である。

２０１１年の大震災と津波に続き複数の世代に渡る核反対運動が起こったことで、自民党は、それまで１９４７年施行の憲法により保障されていると信じられていた市民的自由を一層制限するようになった。デイビット・スレイター（David Slater）、西村恵子、ロヴェ・シンドストラン（Love Kindstrand）は、２０１１年日本における社会的・経済的危機が、国の右傾化に反対する若者を積極行動主義に駆り立てたと論じる。[17]さらに、スレイターとパトリック・ガルブレイス（Patrick Galbraith）は、１９９０年終わり以降、就職および教育の機会が不足したことで、１９４５年以来初めて、生涯を通して成功の見込みが乏しく経済的な不利が予想される世代階層がプレカリアートとして出現したと示唆する。[18]

２０１２年に安倍が創案し、２０１３年に国会で成立した特定秘密の保護に関する法律（以下、秘密保護法と略す）が基本的な知る権利を侵害することが多くの若者に明らかになったのち、２０１０年中ごろの日本では、短期間の間、若者のアクティビズムの再起が見られた。安倍は、２０１４年１２月施行の秘密保護法の必要性を、司法審査を通さず随意に情報を国家機密として特定できる権力を政府の全官庁および省に与えることにより、国の安全保障を強化するためとして主張した。共同通信が２０１３年に行った世論調査によると秘密保護法に反対する回答者が８０パーセントを超えたという国民の強い反対にも関わらず、安倍政権は当法を国会で押し通した。この新たな法律は、特定秘密の漏洩を試みた者を１０年以下の懲役に処すと威嚇することで、国家の動向に関する情報へのアクセスを大きく制限した。また、特定秘密の取得を試みた者、特にジャーナリストの場合は、５年以下の懲役に処されるとした。「特定秘密保護法に反対する学生有志の会（SASPL）」のリーダーは、「法律の解釈の仕方によっては、国家機密とみなされる情報にアクセス『しようとした』だけで逮捕されたり尋問されたりする可能性があるということだ。もうそうであるなら、表現の自由の抑圧にほかならない」と述べた。[19]

また、国会をすでに通過した法律に対する反対運動は、ファッションと同様に若者が真似し、消費し、処分する流行りの瞬間として、新旧のメディアを通じで普及した。『ジャパン・タイムズ（*Japan Times*）』は、「自分たちの反対運動は『クール』で、見た目にも魅力的であるつもりだ」と自慢する若者参加者の様子を伝え、「参加者は、この点において大人が率いる反対組織は彼ら若者に張り合うことが出来ないという自信を持っている。メンバーである学生は、動くトラックのてっぺんに立ち、ＤＪスタイルの音楽に合わせて踊りラップを歌いながら、キャッチーな英語のフレーズが散りばめられたスローガンを叫ぶ。それに応えて、トラックを追いかける参加者は、まるでクラブにいるようにリズムに乗る。また、配られるチラシもスタイリッシュであり、フォントなどの細部に至るまで緻密に考え抜かれている」と報道した。[20]実際、この瞬間は１９６０年代後半に起こった『出来事』の２１世紀版であった。流行の服に身を包んだ自称クラブ好きの若者参加者は、記者に以下のように説明した。「デモ文化を伝えてくれた先人の方々に感謝しています。でも、ビジュアルの面では、私たちに任せてください」[21]運動が縮小し２０１５年初期に停止した時、特定秘密法は変わらず現行法として存続していた。

しかし、反対運動は消滅しはしなかった。２０１５年、安倍の次なる主要政策イニシアティブであった自衛隊海外派遣に対する行政権の行使は、世代間の連携に火をつけた。１９４５年以来初めて自己防衛以外の目的で日本人戦闘員が武力行使することを許可することになろう安倍政権による自衛隊の海外派遣計画に反対し、ピーク時には毎週１０万人を超える男女が集結した。SASPLの活動家奥田愛基により創設された「自由と民主主義のための学生緊急行動（SEALDs）」は、圧倒的な影響力を以って３０歳以下の年齢層を動員した。歴史家ジェフ・キングストン（Jeff Kingston） によると、SEALDsの運動は、「福島原子炉のメルトダウン、透明性・説明義務・民主主義的価値を脅かした２０１２年の安倍による秘密立法行為、在日朝鮮人の権利に対する人種主義的攻撃を前にした政府の無反応、そして２０１４年に国会で安倍が称賛した右翼によるリベラルメディアに対する自警行為主義に怒る市民が起こした、一連のポスト３．１１抗議運動の一部」であった。[22]奥田は、「政府の解釈次第ですべてが変えられる場合、憲法そのものが変えられてしまい、政府がやりたい放題できてしまう」と論じた。[23]

この反対運動は日本労働組合総連合会（日本労働組合総評議会の後継組織）と日本社会党に資金提供された既存の包括組織の下の連合として開始したが、若者の自律的組織として結成されたSEALDsはあっという間に表舞台に躍り出て、その若々しく流行に敏感な動員力で国内外の主要メディアの注目を集めた。実際、メディアの注目はSEALDsの活動の焦点であった。反対運動に居合わせたキングストンは以下のように述べる。「SEALDsは、記者会見を開き、インタビューに応え、人目を惹いて読者を集めテレビの視聴率を上げるようなイベントを巧みに構成することでメディアと協働している。彼らの礼儀正しく、思慮に富み、明瞭に考えを表現する様子は人々を安心させるような明るいイメージを作り、それを中傷する右翼の人々を普段以上に不安定で狂ったように見せる。また、SEALDsは、海外での評判が国内における正当性と普及率に変換されることを認識した上で、海外メディアの支持を得ようとした。彼らの動きはほとんどプロのようであるが、強い自己提示とマルティメディアのスキルは２１世紀の若者が持つ特性である」[24]

また、キングストンによると、SEALDsのメンバーの一人は、東京を拠点にアカデミックな視点からこの運動を観察するトム・ギル（Tom Gill）に対し、「英語の頭文字を取り入れたのは、『海外で取り上げられることで国内メディアにまともに相手にされるようになる』という前提から、団体がより広く国際メディアに認識されるようにするためだ」と説明した。[25]このアプローチは２０１４年９月以降、一層重要となる。安倍内閣の総務大臣高市早苗が、準国営放送局NHKは政府の公式な見解を反映したニュースを報道するのが好ましいという政府の立場を強調し、『ジャパンタイムズ（*Japan Times*）』の編集委員がその動きを「報道の自由に対する敬意が驚くほど欠落している」と強く非難したのである。[26]

しかし、SEALDsの運動は遅きに失した。国会はすでに安倍の政策転換を承認し、次の補欠選挙では自民党が国会の多数派のみならず圧倒的多数を占めるようになった。SEALDsは２０１５年８月に解散し、保守派のヘゲモニーは無傷のまま継続した。政治における現代の若者世代の影響力の弱さは、若者の雇用と教育の機会の長期的な不足によりさらに悪化した。その一方で、戦争を放棄し国家の交戦権を否認する憲法にも関わらず、日本は、軍事力を通して対外政策を追求する能力と意思を備えた、新保守派の小沢一郎が「普通の国」と呼ぶ地位の達成に何歩か近づいた。[27]

しかし、１９５０年代初期以降極右が追及するものは、戦後の社会契約を完全に改定することにほかならない。極右は、１８８９年に天皇により公布された大日本帝国憲法に漠然と基づく新たな憲法を求め、健全な民主主義の維持に相反するとして１９４５年に禁止された価値と制度を再び国家を挙げて主唱することを目指す。海外への自衛隊派遣はその始まりであり、公立学校での道徳の必修教科化は、愛国心と孝行の教え込みが示すように、同方針を進める上での重要な踏み石の一つであった。しかし、極右が追及するものはこれだけではない。

日本の若者の過激論者の数は決して多くはなかったが、彼らの政治暴力の歴史的影響は、右傾および左傾政治に広く普及している観念の中心を成し、１９７０年代以降それを超える政治暴力を扇動することはなかった電子メディアおよび印刷媒体は揃ってその歴史を称賛する。実際、１９７０年代は世界中が革命テロ行為の時代にあり、その中で日本の若者は重要な役割を担った。１９世紀半ばの志士を賛美する映画や小説、日本赤軍の生き残りメンバーのドキュメンタリードラマ、自叙伝、ブログポストなど、回想録、テレビシリーズ、ビデオゲーム、小説、漫画、アニメ映画を通じて、日本の過激派による政治暴力が盛んであった数々の時代を称賛し懐かしむブームが起こった。実際、これらの現象の中で、重信房子の娘重信メイは著名人のステータスを得て、自身の母親の逮捕と投獄を扇情主義的に語ることでメディアでのキャリアを確立した。なお、より重要な点は、このノスタルジアブームと現代の政治状況のもとで、極右が戦神として神格化された山口二矢による社会主義の政治家浅沼稲次郎の「愛国的」暗殺を公に称賛することにより、山口を称える年一度の儀式にまつわる何十年もの秘密が破られたことかもしれない。

１９６０年代と１９７０年代は、戦中世代と戦後世代の対立に特徴づけられた時代であった。本書の第５章では、非政府関係者が社会のヘリに生きている若者をどのように政治運動に動員しようとしたかに焦点を当てながら、この世代間対立の外形を探った。本書は極右と極左のレトリックを支えるジェンダーアイデンティティの類型を三角測量し、１９６０年代後半から１９７０年代初期にかけて若者から政治的反応を引き出すために展開されたジェンダーの言説が、戦後日本の根底にあるジェンダーに深く支配された社会階層に課せられた役割を生きる男女の現実を形成したと論じた。

その結果として生じた仕事、家庭、政治参加の理想形の概念は、極右が推薦する男らしさと女らしさに明らかに結びつく属性を取り上げ、極左の男女が辿る政治的・経済的な道筋を制限する性役割を支持した。一層重要なことに、日本の政府・非政府組織のリーダー達が若者のために十分な経済的・政治的機会を作りだせなかったことにより、次世代の日本人にとっての将来の展望は暗く、２０２０年代に入っても人口の多数派を占める世代に支配された社会で、若者は厳しい不完全雇用と政治的影響力の低さに直面する。現代日本において、若者世代の民主的な声は、過激派であるか否かに関わらず、政治および人口構成を長期支配する６０年代世代により沈黙させられている。ひとたび支配する立場になれば現状の体制に満足してしまった世代によって。

註

[1] Ezra F. Vogel, *Japan as Number One: Lessons for America* (New York: Harper and Row, 1979). エズラ・F.ヴォーゲル 著, 広中和歌子・木本彰子訳 『ジャパンアズナンバーワン : アメリカへの教訓』（東京: TBSブリタニカ, 1979）.

[2] Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister of Japan, “Labour Force and Labour Force Participation Rate by Age Group and Sex (1948–2010),” *Japan Statistical Yearbook* (Tokyo: Japan Statistical Association, 2015), http://www.stat.go.jp/english/data/chouki/19.htm.

[3] Kaye Broadbent, “‘For Women, by Women’: Women-Only Unions in Japan,” *Japan Forum* 17, no. 2 (2005): 213–30; Anne Zacharias-Walsh, *Our Unions, Our Selves: The Rise of Feminist Labor Unions in Japan* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2016); and Charles Weathers, “The Rising Voice of Japan’s Community Unions,” in *Civic Engagement in Contemporary Japan*, ed. H. Vinken, Y. Nishimura, B. L. J. White and Masayuki Deguchi (New York: Springer, 2009), 67–83.

[4] Broadbent, “‘For Women, by Women,’” 214; Zacharias-Walsh, *Our Unions, Our Selves*, 82; and Weathers, “Rising Voice,” 67–83.

[5] Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister of Japan, “Unemployed Persons and Unemployment Rate by Age Group and Sex (1968–2010),” *Japan Statistical Yearbook* (Tokyo: Japan Statistical Association, 2015), http://www.stat.go.jp/english/data/chouki/19.htm.

[6] David Slater, Robin O’Day, Satsuki Uno, Love Kindstrand, and Chiharu Takano, “SEALDs (Students Emergency Action for Liberal Democracy): Research Note on Contemporary Youth Politics in Japan,” *Asia-Pacific Journal* 13, issue 37, no. 1 (14 September 2015): 1–4.

[7] Mary C. Brinton, *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), 230; and Tuukka Toivonen, review of *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan*, by Mary C. Brinton, *Journal of Japanese Studies* 38, no. 2 (Summer 2012): 493–98.

[8] Reto Hofmann, “Why Steve Bannon Loves Japan,” *Diplomat*, 22 June 2018, https://thediplomat.com/2018/06/why-steve-bannon-admires-japan.

[9] Hofmann, “Why Steve Bannon Loves Japan.”

[10] Fundamental Law of Education (Act No. 120 of 22 December 2006), Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, http://www.mext.go.jp/en/policy/education/lawandplan/title01/detail01/1373798.htm; “Editorial: A Slippery Slope in Education,” *Japan Times*, 10 December 2014, https://www.japantimes.co.jp/opinion/2014/12/10/editorials/slippery-slope-education; and “Editorial: Moral Education’s Slippery Slope,” *Japan Times*, 26 October 2014, https://www.japantimes.co.jp/opinion/2014/10/26/editorials/moral-educations-slippery-slope.

[11] “Editorial: Moral Education’s Slippery Slope.”

[12] Sven Saaler, “Nationalism and History in Contemporary Japan,” *Asia-Pacific Journal* 14, issue 20, no. 7 (2016): 15–16.

[13] Saaler, “Nationalism and History,” 2–4.

[14] Lily Nonomiya, “School Scandal Surrounding Japan’s Abe Gathers Steam,” Bloomberg News, 9 March 2018, https://www.bloomberg.com/news/articles/2018–03–09/abe-school-scandal-gathers-steam-as-tax-agency-chief-steps-down.

[15]Kikuchi Dairoku, “The Imperial Rescript on Education (1890),” in *Japanese Education* (London: John Murray, 1909), 2–3.

[16] Osaki Tomohiro, “Imperial Rescript on Education Making Slow, Contentious Comeback,” *Japan Times*, 11 April 2017, https://www.japantimes.co.jp/news/2017/04/11/national/imperial-rescript-education-making-slow-contentious-comeback.

[17] 四分一 大樹は、右翼のヘイトグループが小規模でも意見発信が盛んな少数をいかに魅了し続けているかを示した。しかし、若者による政治活動は、国家や国家政策に反対する大規模運動と同等とみなされる傾向があり、このため、学術研究は集団的行動に携わる若者の大規模グループに注目した研究に偏ることとなった。Shibuichi Daiki, “Zaitokukai and the Problem with Hate Groups in Japan,” *Asian Survey* 55, no. 4 (July/August 2015): 715–38; and David Slater, Nishimura Keiko, and Love Kindstrand, “Social Media, Information, and Political Activism in Japan’s 3.11 Crisis,” *Asia-Pacific Journal* 10, issue 24, no. 1 (11 June 2012): 7–9.

[18] David Slater and Patrick W. Galbraith, “Re-narrating Social Class and Masculinity in Neoliberal Japan: An Examination of the Media Coverage of the ‘Akihabara Incident’ of 2008,” *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies*, 30 September 2011, http://www.japanesestudies.org.uk/articles/2011/SlaterGalbraith.html; and Anne Allison, *Precarious Japan* (Durham, NC: Duke University Press, 2013), 180.

[19] Osaki Tomohiro, “Young Protesters Rap State Secrets Law as Movement Gains Rhythm,” *Japan Times*, 29 October 2014, https://www.japantimes.co.jp/news/2014/10/28/national/young-protesters-rap-state-secrets-law-movement-gains-rhythm.

[20] Osaki, “Young Protesters.”

[21] Osaki, “Young Protesters.”

[22] Jeff Kingston, “SEALDs: Students Slam Abe’s Assault on Japan’s Constitution,” *Asia-Pacific Journal* 13, issue 36, no. 1 (7 September 2015): 3.

[23] Quoted in Kingston, “SEALDs,” 4.

[24] Kingston, “SEALDs,” 6.

[25]Quoted in Kingston, “SEALDs,” 6–7.

[26] Kingston, “SEALDs”; and “Editorial: NHK Must Maintain Independence,” Japan Times, 25 January 2015, https://www.japantimes.co.jp/opinion/2015/01/25/editorials/nhk-must-maintain-independence/#.W0cPANIzZPY.

[27] １９４７年施行の日本国憲法第九条は、「日本国民は、（中略）国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と宣言する。The Constitution of Japan, Prime Minister of Japan and His Cabinet (website), accessed 25 June 2018, https://japan.kantei.go.jp/constitution\_and\_government\_of\_japan/constitution\_e.html; see Ozawa Ichirō, *Blueprint for a New Japan: The Rethinking of a Nation*. (Tokyo: Kodansha, 1994), 43

翻訳参考文献

「教育基本法」（平成十八年法律第百二十号）, 文部科学省, 　 <https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html> （閲覧日：2021年1月14日）.

「教育ニ關スル勅語」（明治二十三年十月三十日）, <https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317936.htm> （閲覧日：2021年1月14日）.

文部省聖訓ノ述義ニ関スル協議会「教育に関する勅語の全文通釈」『聖訓ノ述義ニ関スル協議会報告』（1940年）, （佐藤秀夫編『続・現代史資料 9　御真影と教育勅語２』（1996年）から引用）.

「日本国憲法」（昭和22年5月3日施行）, <http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/dl-constitution.htm>（閲覧日：2021年1月14日）.